

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第69期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	88,264	101,378	111,276	105,748	116,611
経常利益 (百万円)	2,519	3,438	3,761	2,645	3,215
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,520	2,168	2,466	1,690	1,584
包括利益 (百万円)	2,033	3,368	3,642	713	2,142
純資産額 (百万円)	14,349	18,654	21,951	22,263	23,637
総資産額 (百万円)	47,256	53,698	58,748	55,439	64,816
1株当たり純資産額 (円)	1,117.07	1,299.29	1,529.00	1,550.73	1,705.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.71	162.98	171.83	117.76	113.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	34.7	37.4	40.2	36.5
自己資本利益率 (%)	11.3	13.2	12.2	7.6	6.9
株価収益率 (倍)	6.8	5.3	6.8	6.0	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,652	1,374	1,353	60	1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	110	127	444	384	235
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	415	769	470	654	818
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,949	6,453	7,100	5,875	6,275
従業員数 (人)	784	812	841	857	888

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	68,848	77,477	81,749	79,995	92,213
経常利益 (百万円)	1,983	2,533	2,694	1,885	2,446
当期純利益 (百万円)	1,167	1,484	1,627	1,162	1,052
資本金 (百万円)	1,935	2,553	2,553	2,553	2,553
発行済株式総数 (株)	12,888,000	14,438,000	14,438,000	14,438,000	14,438,000
純資産額 (百万円)	12,299	15,281	17,193	17,246	18,498
総資産額 (百万円)	42,067	46,782	49,171	46,319	54,645
1株当たり純資産額 (円)	960.32	1,064.39	1,197.53	1,201.29	1,334.84
1株当たり配当額 (円)	20.0	22.0	26.0	28.0	28.0
(うち1株当たり中間配当額)	(10.0)	(10.0)	(12.0)	(14.0)	(14.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.19	111.60	113.34	80.97	75.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	32.7	35.0	37.2	33.9
自己資本利益率 (%)	10.0	10.8	10.0	6.8	5.9
株価収益率 (倍)	8.8	7.8	10.3	8.8	14.9
配当性向 (%)	21.9	19.7	22.9	34.6	37.1
従業員数 (人)	428	438	460	481	491

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年12月2日を払込期日とする一般募集による増資により1,350千株、平成25年12月25日を払込期日とする第三者割当(一般募集に係るオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当)による増資により200千株、それぞれ発行済株式総数が増加しております。

## 2【沿革】

昭和21年7月 故取締役相談役山田徳郎氏が戦時中（関東州大連市に本社を置き、中国を商圏に活動していた株式会社福昌公司に勤務）の電機機械の販売経験を活かし、個人企業として創業。

昭和24年11月 株式会社に改組し、資本金20万円をもって東京都千代田区神田須田町に本社を開設。

昭和24年11月 会社発足と同時に株式会社安川電機製作所（現、株式会社安川電機）と代理店契約を締結。

昭和26年8月 建設業者大臣登録。（許可換えにより、現、東京都知事許可）

昭和27年12月 大阪変圧器株式会社（現、株式会社ダイヘン）と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。

昭和33年4月 福岡出張所（現、福岡支店）を開設。

昭和35年4月 本社を東京都中央区銀座四丁目に移転。

昭和35年8月 大阪出張所（現、大阪支店）を開設。

昭和35年11月 日本ギア工業株式会社と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。

昭和37年5月 研究所（サンワテスコム株式会社 清算の前身）を設置。

昭和37年10月 名古屋出張所（現、名古屋支店）を開設。

昭和41年10月 オリジン電気株式会社と代理店契約を締結。

昭和44年3月 東洋キヤリア工業株式会社（現、東芝キヤリア株式会社）とのディストリビューター契約を締結。（現、サンワトリニティ株式会社（山田空調株式会社から名称変更）へ継承）

昭和45年7月 立石電機株式会社（現、オムロン株式会社）と特約店契約を締結。

昭和45年11月 子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）を設立。

昭和46年9月 日機装株式会社機器営業部と代理店契約を締結。

昭和47年11月 京都出張所（現、京都支店）を開設。

昭和48年6月 管理本部及び営業本部を設置。

昭和49年5月 電子部を東京都大田区大森に移転。

昭和49年6月 株式会社ワイ・イー・データ社製品の販売を開始。

昭和52年11月 子会社株式会社山田工業研究所（サンワテスコム株式会社 清算）を設立。

昭和53年5月 住友スリーエム株式会社と代理店契約を締結。

昭和53年7月 スタンレー電気株式会社と特約代理店契約を締結。

昭和54年11月 ネミック・ラムダ株式会社（現、TDKラムダ株式会社）と特約店契約を締結。

昭和55年12月 空調部を子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）に移管。

昭和56年5月 三機工業株式会社と販売代理店契約を締結。

昭和57年1月 熊本営業所を開設。

昭和57年5月 当社株式を店頭売買銘柄として、日本証券業協会（東京地区協会）に登録。

昭和59年2月 東北営業所を開設。

昭和59年9月 ロンドン等海外で第三者割当増資を実施。

昭和59年11月 所沢営業所を開設。

昭和59年11月 名古屋物流センターを開設。

昭和60年2月 大分営業所を開設。

昭和60年4月 浜松営業所を開設。

昭和61年6月 店頭登録企業として国内で初めて公募増資を実施。

平成元年4月 長崎営業所を開設。

平成2年2月 業務本部を設置。

平成2年6月 子会社ヤマダ流通株式会社（現、サンワロジスティック株式会社）を設立。

平成5年4月 広島営業所を開設。

平成5年4月 社名を山田工業株式会社からサンワテクノ株式会社に変更し、併せて本社を東京都中央区八重洲へ移転。

平成7年5月 子会社サンワテクノスシンガポールを設立。

平成8年1月 三河営業所を開設。

平成8年3月	名古屋物流センターを名古屋サービスセンターに名称変更し、併せて愛知県長久手市へ移転。
平成8年4月	姫路営業所を開設。
平成8年5月	富士宮営業所を開設。
平成8年10月	北関東営業所を開設。
平成9年5月	富士宮営業所を静岡県沼津市へ移転し、沼津営業所を開設。
平成9年12月	子会社サンワテクノスホンコンを設立。
平成10年4月	子会社サンワテックニックヨーロッパ(現、サンワテクノスヨーロッパ)をドイツに設立。
平成10年7月	子会社サンワテクノスアメリカを設立。
平成10年11月	子会社サンワテクノス台湾(合併会社)を設立。
平成11年9月	八王子営業所を開設。
平成12年4月	長野営業所を開設。
平成12年10月	子会社サンワテクノスマレーシアを設立。
平成13年1月	子会社サンワテクノス台湾(合併会社)を解消し、新たに子会社サンワテクノス台湾を設立。
平成13年4月	三重営業所を開設。
平成13年12月	子会社上海サンワテクノスを設立。
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年9月	所沢営業所を埼玉県入間市へ移転し、埼玉西営業所を開設。(平成23年10月東京西支店に統合)
平成15年10月	北陸営業所を開設。
平成16年1月	技術本部を設置。
平成16年2月	ISO14001認証取得。
平成16年3月	東京サービスセンターを開設。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	コンプライアンス委員会を設置。
平成17年6月	公募増資を実施。
平成17年7月	第三者割当増資を実施。
平成17年10月	九州サービスセンターを開設。
平成18年2月	ISO9001認証取得。
平成18年10月	子会社サンワテクノスタイランドを設立。
平成21年1月	子会社サンワテクノス深圳を設立。
平成21年10月	八王子営業所を支店に昇格し、東京西支店を開設。
平成25年10月	香港物流センターを開設。
平成25年12月	公募増資を実施。
平成25年12月	第三者割当増資を実施。
平成26年10月	子会社サンワテクノスインドネシアを設立。
平成27年9月	子会社サンワテクノスフィリピンを設立。
平成27年9月	子会社サンワテクノスメキシコを設立。
平成27年12月	子会社サンワテスコム株式会社を清算。
平成27年12月	本社及び電子部を東京都中央区京橋へ移転。
平成28年2月	横浜営業所を開設。
平成28年5月	子会社サンワテクノスベトナムを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンワテクノス株式会社）、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、電機部門、電子部門、機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としております。

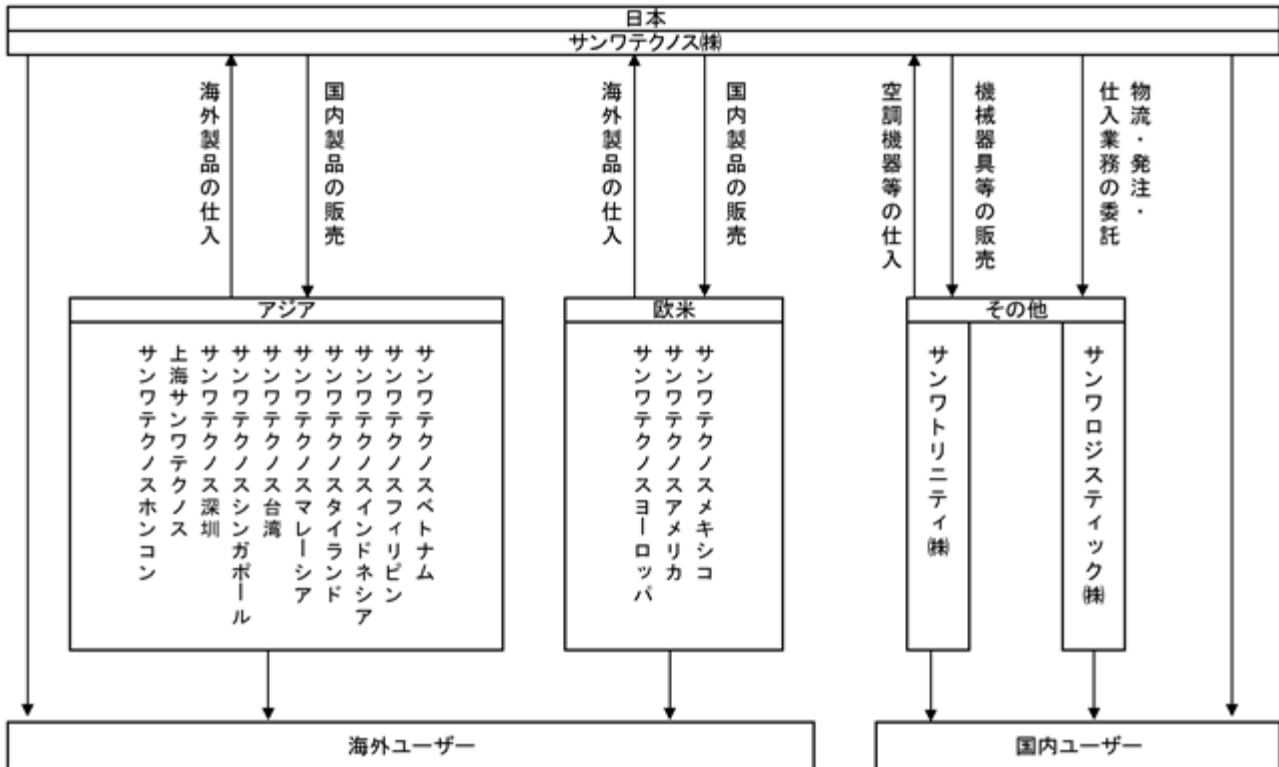
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント区分	所在国	主要な会社	主要な事業の内容
日本	日本	当社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メカトロニクス関連電気機器及び装置、プラント用電気品、電気設備機器の販売及び電気設備工事</li> <li>・各種電子部品・電子機器、各種OA機器、FAシステム、通信・情報機器等の販売</li> <li>・半導体関連製造設備、産業用ロボット、クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、各種検査装置、医療機器等の販売</li> </ul>
アジア	中国 シンガポール 台湾 マレーシア タイ インドネシア フィリピン ベトナム	サンワテクノスホンコン 上海サンワテクノス サンワテクノス深圳 サンワテクノスシンガポール サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア サンワテクノスタイランド サンワテクノスインドネシア サンワテクノスフィリピン サンワテクノスベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売</li> <li>・海外製品の調達及び組立製作並びに日本国内企業及び現地企業への販売</li> <li>・メンテナンスサービスの提供</li> </ul>
欧米	ドイツ アメリカ メキシコ	サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ サンワテクノスメキシコ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業への販売</li> <li>・海外製品の調達及び組立製作並びに日本国内企業への販売</li> </ul>
その他	日本	サンワトリニティ(株) サンワロジスティック(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調機器等の販売、施工及びサービス業務</li> <li>・クリーンエネルギー関連設備の施工</li> <li>・商品在庫及び流通管理並びに発注・仕入業務</li> </ul>

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンワトリニティ(株)	東京都新宿区	20	空調機器等の販売、施工及びサービス業務	100.0	当社に対して、冷暖房機器等の販売、施工及びサービスを行い、また、当社より電気機械・機械器具を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワロジスティック(株)	東京都中央区	10	商品の在庫管理及び流通管理	100.0	当社商品の在庫管理、流通管理及び発注・仕入業務を行っている。 役員の兼任あり。
サンワテクノ シンガポール	シンガポール	13	電子機器、電気機械、 機械器具及び電子部品 等の販売	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノ ホンコン	ホンコン	158	同上	100.0	
サンワテクノ ヨーロッパ(ドイツ)	フランクフルト	128	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノ アメリカ	シカゴ	119	同上	100.0	
サンワテクノ台湾	台北	34	同上	100.0	
サンワテクノ マレーシア	クアラルンプール	28	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
上海サンワテクノ (注)1、3	上海	383	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノ タイランド(注)1	バンコク	420	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノ深圳	深圳	45	同上	100.0	
サンワテクノ インドネシア	ジャカルタ	100	同上	100.0	
サンワテクノ フィリピン	マカティ	72	同上	100.0	
サンワテクノ メキシコ	ケレタロ	60	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノ ベトナム	ハノイ	32	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上海サンワテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,838百万円
	(2) 経常利益	525百万円
	(3) 当期純利益	386百万円
	(4) 純資産額	3,076百万円
	(5) 総資産額	6,166百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	409
アジア	268
欧米	26
報告セグメント計	703
その他	34
全社(共通)	151
合計	888

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略していません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
491	36.8	10.8	5,580,669

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	409
全社(共通)	82
合計	491

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略していません。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、政府による継続的な経済政策効果を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国新政権による政策運営の不確実性の高まりが景況の判断を困難にしております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、自動車関連事業の好調が続いております。また、中国市場におけるスマートフォン向けの需要が堅調に推移しており、半導体関連業界、産業機械業界は明るい兆しが見えてきております。

このような環境の中で当社グループは、第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）の初年度として新たな取組みをスタートさせております。当連結会計年度につきましては、電機・電子・機械分野の最新技術と優れた製品情報を融合させたコアビジネスに、ものづくりの先鋭化をサポートするエンジニアリング力とグローバルSCMソリューションをプラスし、グローバルに活躍する独立系技術商社として新たな価値を生み出す取組みが効果を上げました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,166億11百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益30億14百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益32億15百万円（前年同期比21.6%増）となり前期を上回る結果となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失（固定資産の減損損失）を計上したことにより15億84百万円（前年同期比6.3%減）となり前期を下回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

電機部門では、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連業界向け、半導体関連業界向け及び産業機械業界向けの電機品の販売は増加いたしました。太陽光発電システム向けの制御機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は207億36百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

電子部門では、自動車関連業界向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売、FPD関連業界向けのFA機器用電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は858億19百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

機械部門では、産業機械業界向けの生産設備の販売及びFPD関連業界向けの設備機器の販売は増加いたしました。住宅設備業界向けの設備機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は100億55百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### 日本

自動車関連業界向けの電子部品の販売、FPD関連業界向けの電機品、FA機器用電子部品及び設備機器の販売、産業機械業界向けの電機品、電子部品及び生産設備の販売、半導体業界向けの電機品の販売は増加いたしました。太陽光発電システム向けの制御機器の販売及び住宅設備業界向けの設備機器の販売は減少いたしました。この結果、売上高922億13百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益21億65百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

#### アジア

電気機器業界向けの電子部品の販売、産業機械業界向けの電機品及び一部の電子部品の販売は増加いたしました。アミューズメント向けの電子部品の販売が減少いたしました。この結果、売上高298億96百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益8億16百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

#### 欧米

欧米では、アミューズメント向けの電子部品の販売、産業機械業界向けの生産設備の販売及びFPD関連業界向けの電機品の販売は増加いたしました。産業機械業界向けの電機品及び電子部品の販売が減少いたしました。この結果、売上高63億23百万円（前年同期比71.6%増）、営業利益14百万円（前年同期比375.5%増）となりました。

#### その他

売上高は16億89百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益25百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、当連結会計年度末には62億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億79百万円（前年同期は60百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（25億11百万円）、仕入債務の増加（67億85百万円）等による増加がある一方で、売上債権の増加（70億18百万円）、たな卸資産の増加（10億79百万円）等により一部減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億35百万円（前年同期比38.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（1億39百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億18百万円（前年同期比25.1%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（3億72百万円）、配当金の支払（3億95百万円）等によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	78,664	116.8
アジア(百万円)	20,728	92.6
欧米(百万円)	3,065	208.6
報告セグメント計(百万円)	102,458	112.3
その他(百万円)	823	84.4
合計(百万円)	103,282	112.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	86,549	118.7	13,847	132.9
アジア	28,086	103.8	5,714	112.1
欧米	5,174	137.4	1,203	123.8
報告セグメント計	119,810	115.5	20,764	125.9
その他	1,052	112.0	74	74.2
合計	120,863	115.5	20,839	125.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	83,121	112.8
アジア(百万円)	27,468	100.2
欧米(百万円)	4,943	140.8
報告セグメント計(百万円)	115,533	110.4
その他(百万円)	1,078	96.9
合計(百万円)	116,611	110.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

社は「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」に基づく経営理念のもとに、技術商社として市場動向を的確に捉え、グローバルネットワークを活用して顧客への「最新の情報」「価値を生む商品」そして「安全安心を保証するサービス」を提供し続け、提携メーカーとの協業により、産業の振興、社会の繁栄に奉仕してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、サンワビジョン2025「明るい未来を創る“サンワテクノスグループ”」を掲げ、電機・電子・機械のコアビジネスの「システム、装置、部品・コンポーネント販売事業」に加えて「エンジニアリング事業」「グローバルSCMソリューション事業」により、ものづくり現場と流通のトータルコーディネーター企業として地域社会の産業振興の発展に貢献し、平成32年3月期に1,500億円、平成38年3月期に2,500億円の連結売上高へチャレンジできる体制を構築してまいります。

また、平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヶ年を対象とする第9次中期経営計画(Challenge 1500)をスタートさせ、以下の重点施策に取り組んでおります。

第9次中期経営計画(Challenge 1500)重点施策

- ・電機・電子・機械のコアビジネスをさらに強化する  
(主要取引先との関係強化、代理店事業の拡大)
- ・「エンジニアリング事業」「グローバルSCMソリューション事業」の確立
- ・海外事業の強化(ローカル企業の開拓、グループ力強化)
- ・ICT技術の活用によるIoTビジネスの構築
- ・企業風土改革の推進(ダイバーシティの推進、グローバル人材の育成)

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、創立70周年の平成32年3月期に1,500億円、さらには平成38年3月期に2,500億円の連結売上高へチャレンジできる体制の構築に向けて、平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヶ年を対象とする第9次中期経営計画(Challenge 1500)を策定いたしました。収益性を意識しながら拡大、成長を実現するために、売上高、営業利益、経常利益を目標とする経営指標と定めて、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 経営環境

世界経済及び当社グループの関連している産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界は、今後とも先行き不透明な状況が続くものと予測されるなか、さまざまな産業分野で技術の多様化とグローバル化が急速に進展する時代の変化に対応していきます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、業容の拡大及び収益性の向上に加え、グローバルな技術商社として、昨今の厳しい経営環境下でも、その環境に即応できる人材の育成と組織の構築が重要課題と認識しております。

収益性の向上につきましては、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、高品質・高付加価値の商品と技術そしてソリューションを提供すること、更に、ICTの活用で業務の効率化を図り、コスト削減を推進するなど、徹底して収益力の強化を進めてまいります。

また、人材の育成につきましては、人事制度及び教育制度の更なる充実を図り、価値観の多様化に対応できる自立型人材及び海外事業の展開に対応できる人材の育成を推進してまいります。

加えて、CSR（企業の社会的責任）を強く意識し、社会や地球環境との調和に努め、コンプライアンスの徹底をはじめ内部統制システムを更に推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．経営成績の変動について

当社グループは、半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備・液晶検査装置・クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向に影響を受けます。

平成26年3月期は、低迷していた中国市場に回復の兆しが見えてきました。また、スマートフォン向けの需要や新エネルギー関連需要の高まりなどもあり、電子部品関連業界、産業機械業界の受注環境は改善傾向で推移しております。電機部門では、有機EL生産設備の需要減少により前年同期に比べ真空ロボットの販売が減少しましたが、新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移し、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加しました。電子部門では、携帯電話基地局のインフラ設備向けの電子部品の販売が前年同期に比べ減少しましたが、工作機械業界向け、自動車関連機器向け及びPOSシステムや自動販売機向けなどの電子部品の販売が増加しました。機械部門では、自動車業界向けなど一部設備投資の動きが高まってきたこともありロボットを始め一部設備機器の販売は増加しましたが、全体的に設備投資は弱い動きで推移しました。

平成27年3月期は、スマートフォン向け及び自動車関連業界向けの需要が堅調を維持しており、また、設備投資が持ち直していることを背景に、半導体関連業界、産業機械業界の需要は増加傾向で推移しております。電機部門では、中国市場向けの需要が好調に推移し、産業機械業界向けのサーボモータの販売は増加しましたが、半導体製造装置向けのサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少しました。電子部門では、産業機械業界向けのFA（ファクトリーオートメーション）機器用の電子部品の販売、自動車関連業界向けの車載機器用電子部品等の販売及びアミューズメント向けの電子機器の販売が増加しました。機械部門では、液晶搬送設備向けの設備機器の販売が増加し、設備向けの産業用ロボットも一部増加しました。

平成28年3月期は、自動車業界向けの需要が堅調を維持しているものの、スマートフォン向けの需要が伸び悩んでおります。また、中国経済減速の影響を受けて、半導体関連業界、産業機械業界は厳しい受注環境が続いております。電機部門では、半導体製造装置向けの電機品の販売が増加しましたが、産業機械業界向けのサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少しました。電子部門では、自動車関連業界向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売が増加しましたが、アミューズメント向けの電子部品の販売は減少しました。機械部門では、住宅設備業界向けの実装機の販売、自動車業界向けの生産設備の販売が増加しましたが、液晶搬送設備向けの設備機器の販売は減少しました。

平成29年3月期は、自動車関連事業の好調が続いております。また、中国市場におけるスマートフォン向けの需要が堅調に推移しており、半導体関連業界、産業機械業界は明るい兆しが見えてきております。電機部門では、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連業界向け、半導体関連業界向け及び産業機械業界向けの電機品の販売は増加しましたが、太陽光発電システム向けの制御機器の販売が減少しました。電子部門では、自動車関連業界向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売、FPD関連業界向けのFA機器用電子部品の販売が増加しました。機械部門では、産業機械業界向けの生産設備の販売及びFPD関連業界向けの設備機器の販売は増加しましたが、住宅設備業界向けの設備機器の販売が減少しました。

最近5期期間の連結ベースによる部門別売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の推移は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	25年3月期	26年3月期		27年3月期		28年3月期		29年3月期	
	金額	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	88,264	101,378	114.9	111,276	109.8	105,748	95.0	116,611	110.3
電機部門	22,222	24,759	111.4	22,660	91.5	19,069	84.2	20,736	108.7
電子部門	58,628	69,643	118.8	80,473	115.6	77,593	96.4	85,819	110.6
機械部門	7,412	6,975	94.1	8,141	116.7	9,084	111.6	10,055	110.7
営業利益	2,269	3,211	141.5	3,471	108.1	2,444	70.4	3,014	123.3
経常利益	2,519	3,438	136.5	3,761	109.4	2,645	70.3	3,215	121.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,520	2,168	142.6	2,466	113.8	1,690	68.5	1,584	93.7

## 2. 特定の取引先について

当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先である株式会社安川電機からの連結ベースによる仕入高割合は、平成27年3月期において7.6%、平成28年3月期において8.4%、平成29年3月期において8.8%となっております。したがって、株式会社安川電機の経営方針及び販売政策に変更等があった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位 百万円)

	仕入品目	27年3月期		28年3月期		29年3月期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
(株)安川電機	制御機器、各種モータ、サーボ機器、各種ロボット	7,485	7.6	7,721	8.4	9,083	8.8

## 3. 訴訟に対する対応について

当社グループは、事業を遂行する上で各種法令を遵守し、また全社員がコンプライアンスに対する理解度を深め、実践していくため、コンプライアンス委員会を設け内部管理体制の強化を図るとともに、専門分野に精通した弁護士や監査法人のアドバイスを適時受けることで、一層の充実化を図っております。しかしながら、近年、訴訟に対する意識が変化し、世の中の趨勢として訴訟事件も増加してゆく傾向にあると思われ、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクが考えられます。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 海外への事業展開について

当社グループは、国内における事業展開に加えて、国内企業の海外展開等に併い海外における事業も展開しております。また、今後においても海外への事業展開の強化を図る方針であります。そのため関係する諸外国の予期しない政治・経済・社会の変動や法律・税制の改正、テロ等による治安の悪化、自然災害等の事象や為替レートの大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は648億16百万円となり前連結会計年度末に比べ93億76百万円増加しました。受取手形及び売掛金、電子記録債権、投資有価証券の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は411億78百万円となり前連結会計年度末に比べ80億2百万円増加しました。電子記録債務の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は236億37百万円となり前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

### 2．経営成績

当連結会計年度において当社グループは、第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）の初年度として新たな取組みをスタートさせております。当連結会計年度につきましては、電機・電子・機械分野の最新技術と優れた製品情報を融合させたコアビジネスに、ものづくりの先鋭化をサポートするエンジニアリング力とグローバルSCMソリューションをプラスし、グローバルに活躍する独立系技術商社として新たな価値を生み出す取組みが効果を上げました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,166億11百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益30億14百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益32億15百万円（前年同期比21.6%増）となり前期を上回る結果となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失（固定資産の減損損失）を計上したことにより15億84百万円（前年同期比6.3%減）となり前期を下回る結果となりました。

#### （部門別の状況に関する分析）

電機部門では、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連業界向け、半導体関連業界向け及び産業機械業界向けの電機品の販売は増加いたしました。太陽光発電システム向けの制御機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は207億36百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

電子部門では、自動車関連業界向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売、FPD関連業界向けのFA機器用電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は858億19百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

機械部門では、産業機械業界向けの生産設備の販売及びFPD関連業界向けの設備機器の販売は増加いたしました。住宅設備業界向けの設備機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は100億55百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

### 3．キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は、特記すべき設備投資を行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋サービスセンター (愛知県長久手市)	日本	物流倉庫	67	123 (867)	4	2	197	-
福利厚生施設(社宅) (神奈川県横浜市青葉区他)		社宅	469	1,351 (2,684)	-	1	1,822	-

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サンワトリニティ(株)	本社 (東京都新宿区)	その他	販売設備	10	39 (287)	4	0	54	19

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、機械及び装置であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,438,000	14,438,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	14,438,000	14,438,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月2日 (注)1	1,350,000	14,238,000	538	2,473	537	1,878
平成25年12月25日 (注)2	200,000	14,438,000	80	2,553	79	1,958

##### (注)1. 有償一般募集

発行価格 840円  
 発行価額 796.70円  
 資本組入額 398.52円(小数点第3位を四捨五入しております。)  
 払込金総額 1,075百万円

##### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 796.70円  
 資本組入額 400円  
 割当先 大和証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	28	49	69	3	2,696	2,870	-
所有株式数(単元)	-	35,462	5,870	36,946	12,460	55	53,238	144,031	34,900
所有株式数の割合(%)	-	24.62	4.08	25.65	8.65	0.04	36.96	100	-

(注) 1. 自己株式579,533株は「個人その他」に5,795単元(579,500株)及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元(1,200株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	797	5.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	729	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	548	3.80
オリジン電気株式会社	埼玉県さいたま市桜区栄和3-3-27	498	3.44
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	435	3.01
山田 益二郎	東京都世田谷区	396	2.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	395	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	395	2.73
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801	355	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	283	1.96
計	-	4,835	33.49

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式579千株(4.01%)を所有しております。

3. 平成27年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	466,900	3.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	102,400	0.71

4. 平成28年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が平成28年6月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。  
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	395,160	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	206,600	1.43
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	45,100	0.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 579,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,823,600	138,236	同上
単元未満株式	普通株式 34,900	-	-
発行済株式総数	14,438,000	-	-
総株主の議決権	-	138,236	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区京橋 3-1-1	579,500	-	579,500	4.01
計	-	579,500	-	579,500	4.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月6日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月7日)	550,000	411,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	498,000	372,504,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	52,000	38,896,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5

(注) 1. 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

2. 当該決議による自己株式の取得は、平成28年6月7日をもって終了しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	351	291,724
当期間における取得自己株式	60	69,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	579,533	-	579,593	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため経営基盤の強化を図ってゆく方針でございます。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末配当を1株当たり14円とし、中間配当(1株当たり14円)と合わせ、年間配当28円とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	194	14
平成29年6月28日 定時株主総会決議	194	14

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	868	1,099	1,277	1,444	1,169
最低(円)	554	730	820	630	645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	847	940	980	1,000	1,165	1,169
最低(円)	713	807	911	924	975	1,108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山本 勢	昭和27年2月8日生	昭和48年11月 当社入社 平成5年10月 京都支店長 平成10年10月 電子第一営業部長 平成13年4月 名古屋支店長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 営業本部電子部門長 営業開発部長 平成16年5月 営業本部副本部長 平成19年4月 電子営業部長 営業推進部長 平成19年6月 電子営業管理部長 平成20年6月 代表取締役社長就任 管理本部長 平成21年4月 営業本部長 平成29年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	72
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	田中 裕之	昭和32年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 名古屋支店長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 営業本部長 営業本部電子部門長 電子営業部長 営業開発部長 営業推進部長 平成23年4月 国際調達部長 平成25年7月 顧客営業部長 平成26年6月 専務取締役就任 営業本部副本部長 平成28年6月 取締役専務執行役員就任 営業本部長(現任) 平成29年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	26
取締役相談役		山田 益二郎	昭和4年5月19日生	昭和28年6月 当社入社 昭和38年12月 取締役就任 昭和46年5月 常務取締役就任 昭和47年12月 専務取締役就任 昭和57年1月 代表取締役社長就任 平成5年6月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役会長就任 平成12年10月 山田空調(株)(現サンワトリニティ 株)代表取締役会長就任(現任) 平成29年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	396

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業本部 電子部門長	五十嵐 正憲	昭和33年1月1日生	昭和55年12月 当社入社 平成20年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成26年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成28年4月 カイゼン推進室長 平成28年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 営業本部電子部門長(現任)	(注)3	17
取締役 常務執行役員	営業本部 機電部門長	三根 省一郎	昭和33年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 京都支店長 平成20年6月 取締役就任 福岡支店長 平成26年6月 常務取締役就任 営業本部電機部門長 営業本部機械部門長 平成28年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 営業本部機電部門長(現任)	(注)3	13
取締役		青木 眞徳	昭和21年5月13日生	昭和44年4月 東京芝浦電気(株)(現株東芝)入社 平成13年4月 富士機械製造(株)入社 平成14年6月 同社取締役執行役員 平成16年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年6月 同社取締役副社長執行役員 平成23年5月 (株)アドテック富士代表取締役社長 平成27年6月 同社取締役会長 当社取締役就任(現任) 平成28年5月 (株)アドテック富士会長(現任)	(注)3	-
取締役		小泉 敏郎	昭和21年10月30日生	昭和45年3月 スタンレー電気(株)入社 平成14年5月 (株)スタンレー伊那製作所取締役社長 平成15年6月 スタンレー電気(株)執行役員 平成16年6月 同社取締役執行役員 平成20年6月 同社顧問 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		武内 和仁	昭和36年1月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 企画審査部長 情報システム部長 平成19年10月 総務部長 平成22年10月 サンワテスコム(株)専務取締役(出向) 平成27年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	13
監査役 (常勤)		後藤 潔	昭和36年1月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年10月 経理部長 平成22年10月 経営企画部長 平成24年4月 総務部長 人事部長 平成26年6月 取締役就任 管理本部副本部長 平成28年4月 営業管理部長 平成28年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	6
監査役		中村 康男	昭和25年1月8日生	昭和48年4月 大和証券(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・ マーケッツ(株)執行役員 平成13年6月 大和証券エスエムピーシー(株)常務 取締役 平成15年6月 大和証券(株)常務取締役 平成16年6月 (株)大和証券グループ本社専務執行 役員 大和証券(株)専務取締役 平成17年4月 (株)大和総研代表取締役副社長 平成22年10月 (株)フジスタッフ社外取締役 平成24年6月 丸三証券(株)代表取締役社長 平成26年5月 同社相談役 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		上野 啓	昭和26年8月18日生	昭和50年4月 第一生命保険(相)(現 第一生命 保険(株))入社 平成15年7月 同社取締役 平成16年7月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 アマノ(株)社外監査役 平成23年4月 第一生命保険(株)専務執行役員 平成25年6月 第一工業製薬(株)社外取締役 平成27年4月 日本物産(株)代表取締役会長(現 任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
計						551

- (注) 1. 取締役 青木眞徳、小泉敏郎の両名は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 中村康男、上野啓の両名は、社外監査役であります。  
 3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
 6. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。



7. 当社では、取締役会における意思決定機能及び監視・監督機能の一層の強化並びに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、上記の取締役兼務執行役員2名の他、以下の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当
常務執行役員	牧野 利彦	名古屋支社長
常務執行役員	花山 一八	管理本部長
常務執行役員	村上 信哉	福岡支店長
常務執行役員	田中 八重子	上海サンワテクノス董事長総経理
執行役員	高松 賢治	業務本部長 名古屋サービスセンター長

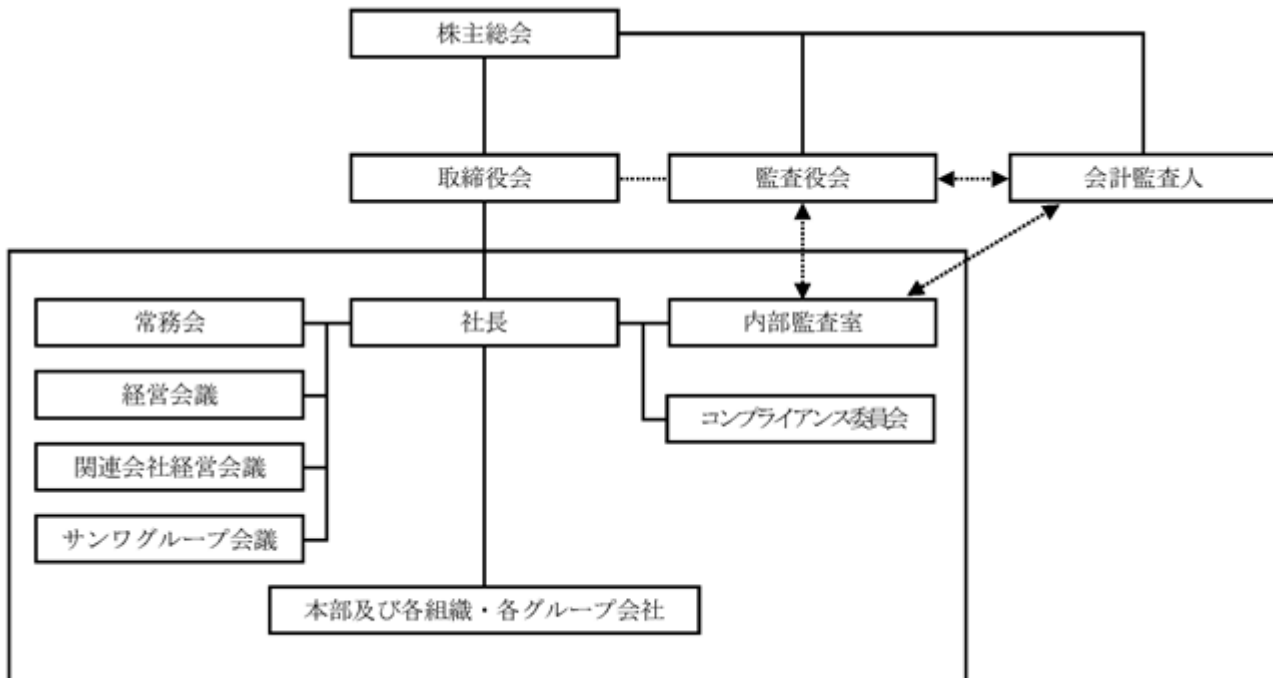
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の基本方針や経営計画は常務会で討議され、重要事項について取締役会に付議し決定されます。また、当社は監査役制度を採用しております。取締役会と監査役会は業務の監督・監視を内部監査室、会計監査人と連携を取りながら実行しております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役7名で構成しており、そのうち2名は社外取締役です。取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断ができるように、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ随時機動的に臨時取締役会を開催し、業績の進捗確認、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、経営上重要な事項については、常務会においても審議を尽くし、その結果を取締役にてさらに議論を重ね充実を図り、加えて、経営会議、関連会社経営会議、サンワグループ会議において当社及びグループ全般の目標展開、課題への対応を討議しております。また、当社では監査役制度を採用しており、4名の監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名（非常勤）で構成されております。監査役は、取締役会に加え、常務会、経営会議、関連会社経営会議、サンワグループ会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、業務執行状況、財政状況の調査、経営監査のみならず、内部監査室・会計監査人との意見交換と連携を行い、管理面や業務手続の妥当性まで含めた継続的な実地監査を実施することで、一層のコーポレート・ガバナンスの充実化に努めております。このように当社は、グループ全体の重要事項に関する迅速かつ適切な経営戦略の策定と業務を執行する経営体制を敷き、円滑な運営を行っております。また、監査役制度が社外監査役を含め有効に機能しており、更にコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために内部監査部門の組織の強化、監査役や内部監査部門による会計監査人との連携といった多面的な内部統制システムを採用していることから当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会において決議した当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システム構築に関する基本方針」）は次のとおりであります。

- a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社の役員並びに従業員は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是の下、「経営理念」、「サンワテクノ企業行動規準」、「コンプライアンス規程」及び「個人情報保護規程」等に掲げる倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任を果たしております。また、これを徹底するため、「コンプライアンス規程」の定めに従い、コンプライアンス委員会を定期的開催し、企業の社会的責任の基礎となる法令及び定款を遵守するコンプライアンス体制を確立しております。
  - b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る取締役会議事録等の文書については、「取締役会規程」に基づき作成され、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存し、管理しております。
  - c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
「危機管理規程」を定め、業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定を図っております。自然災害リスク等の有事の際は「危機管理規程」の定めに従って対策本部が設置され、迅速な情報収集と適切な対応が実現できる体制を確立しております。
  - d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は、「取締役会規程」に基づき原則月1回開催し、法令又は定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。経営上重要な事項については、常務会においても審議を尽くし、その結果を取締役会においても議論を重ね充実化を図っております。更に経営会議、関連会社経営会議、サンワグループ会議において当社並びにグループ各社の目標展開、課題への対応を討議する体制を確立しております。また、「組織規程」、「取締役会規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」を制定し、職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図っております。なお、当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図っております。
  - e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
「関連会社管理規程」に基づき、グループ各社の経営上の重要事項については取締役会に報告する体制を確立しております。また、原則月1回開催している関連会社経営会議においても重要事項の事前了承を求めており定期的に報告する体制を構築しております。  
ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
グループ各社の損失の危険の管理に関する規程については、当社の「危機管理規程」に準拠しており、業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定を図っております。また、グループ各社の重要な会社情報は「関連会社管理規程」に基づき当社の取締役会への報告体制を構築しております。
- 八. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
「関連会社管理規程」に当社とグループ会社間の権限と義務関係を明確に定めており、グループ各社の自主性及び独立性を尊重しつつ、グループ経営の適正かつ効率的な運営を確保するための体制を構築しております。
- 二. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
グループ各社の役員並びに従業員は、当社の「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是の下、「経営理念」、「サンワテクノ企業行動規準」、「コンプライアンス規程」及び「個人情報保護規程」等の倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任を果たしております。

- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、その職務を補助すべき専任の使用人はおりませんが、経理部、経営企画部は必要に応じて監査役の職務を補助することができます。また、組織上独立している社長直轄の内部監査室が監査役の職務の補助を行っております。今後は、必要に応じて監査役の職務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会の同意を得なければならないものとしております。
- g. 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当社は、前号監査役の職務補助のための監査役スタッフの人事異動、人事考課、懲戒処分に関する事項については監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。
- h. 当社の監査役への報告に関する体制  
イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制  
取締役及び使用人は、法定の事項に加え、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査役に遅滞なく報告するものとしております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会の他に常務会、経営会議、関連会社経営会議、サンワグループ会議などの重要な会議に出席するとともに主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めるものとしております。
- ロ. 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制  
監査役は関連会社経営会議に出席し、業務の執行状況及び経営上重要な報告を受けていることに加えて、会計監査人、内部監査室の監査計画を確認の上、監査計画を立案し、子会社の監査も実施しております。会計監査人が実施した子会社監査結果については会計監査人又は監査随伴担当者から報告を受け、意見交換を行っております。また、グループ各社の経営上の重要事項については「関連会社管理規程」の定めに従って報告されることになっており、監査役はその主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めるものとしております。
- イ. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
前号の報告をした者に対しては、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス・ライン制度規程」に準拠して保護と秘密保持に最大限の配慮を行うこととしております。
- ジ. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。また、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、半期に一度、一定額の予算を立案しております。
- ケ. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、その職務を補助すべき専任の使用人はおりませんが、経理部、経営企画部は必要に応じて監査役の職務を補助することができます。また、組織上独立している社長直轄の内部監査室が監査役の職務の補助を行っております。今後は、必要に応じて監査役の職務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会の同意を得なければならないものとしております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は常に危機管理の重要性を認識し、時宜に応じて迅速かつ適切な処置・行動がとれるよう、「危機管理規程」を定めており業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定化を図るものとして進めております。自然災害リスク等、有事の際は「危機管理規程」により総務担当役員を本部長とした対策本部が設置され迅速な情報収集と、速やかに適切な対応が実現できる体制をとっております。またリーガルリスク、情報リスクに関してはコンプライアンス関連諸規程、環境リスクに関してはISO関連諸規程により、細部にわたり、具体的に定めております。このように当社のリスク管理は関連諸規程により有機的に管理、コントロールされております。

#### ・責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社においては内部監査室が内部監査部門となります。内部監査室は、1名で構成されておりますが、必要に応じ、社長の承認を得た上で、管理本部より1名ないし2名を選任の上、監査の任に当たります。基本的に内部監査は監査役監査及び会計監査人監査と併せて実施しておりますが、監査時に被監査部門との質疑応答や監査役、会計監査人との意見交換を行い、業務及び財産の実態を監査し、経営合理化及び能率増進に資するとともに、不正、過誤の防止に努めております。監査役と内部監査部門の会合の回数（同時監査実施日数）は年間79回です。

なお、内部監査室は内部統制部門であり、監査役、会計監査人と定期的な情報交換等を実施し、相互連携を図っております。

監査役監査は、監査役会が会計監査人、内部監査の監査計画を確認の上、監査事項の検討を行い、監査計画を立案し、この監査計画に基づき会計監査人監査、内部監査に併せて実施し、監査時に被監査部門との質疑応答や会計監査人及び内部監査人との意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。監査終了後、監査役会にその結果を報告し、他の監査役の意見を求め、意見交換の上で、監査報告書を作成し、社長宛てに報告しております。監査役と会計監査人の会合の回数（同時監査実施日数）は年間85回です。

なお、常勤監査役 武内 和仁及び常勤監査役 後藤 潔は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査役 中村 康男は、金融機関における取締役の経験を有しており、監査役 上野 啓は、上場企業他社での取締役経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査業務に井上監査法人を選任しております。  
当期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：萱嶋 秀雄、尾上 友之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 青木 眞徳は、他社での経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社のグループ経営及びコーポレート・ガバナンスに貢献して頂くために就任をお願いしました。当社の取引先の出身であります。当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 小泉 敏郎は、他社での経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社のグループ経営及びコーポレート・ガバナンスに貢献して頂くために就任をお願いしました。当社の取引先の出身及び当社株式を2,100株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 中村 康男は、他社での経営者としての経験を有し、当社の経営全般の監査体制の充実化を図るために就任をお願いしました。当社株式を1,100株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 上野 啓は、他社での経営者としての経験を有し、当社の経営全般の監査体制の充実化を図るために就任をお願いしました。当社の取引先の出身及び当社株式を1,100株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会に加え経営会議に出席し、積極的に意見を述べ、経営に対する監視機能を果たしております。

社外監査役は、独立性と透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果しております。取締役会に加え、常務会、経営会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、業務執行状況、財政状況の調査、経営監査のみならず、監査役会の一員として内部監査室・会計監査人との意見交換と連携を行い、管理面や業務手続の妥当性まで含めた継続的な実地監査を実施することで、一層のコーポレート・ガバナンスの充実化に寄与しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選定基準として、当社取締役会が定めた「社外役員の独立性要件」は以下のとおりです。

### <社外役員の独立性要件>

当社の独立役員とは、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役あるいは社外監査役であるとともに、以下の独立性の要件を満たす者をいう。

なお、以下の独立性要件に抵触する事態が発生した時点で、独立性を失うものとする。

- 過去3年間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）と、次に挙げる利害関係をもたないこと。  
当社グループから1会計年度当たり1千万円を超える報酬（当社からの役員報酬を除く）、その他の財産を受け取っていないこと。  
以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役（員）、その他の役員、部長クラスを含む業務執行者として従事していないこと。
  - 当社グループとの業務、取引の対価の支払額又は受取額が、当社あるいは相手先の連結売上高の2%以上となる顧客、取引先
  - 取引額にかかわらず、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等（メインバンク、監査法人、弁護士事務所、コンサルタント会社等）
  - 当社の大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）である企業等
  - 当社グループが大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）となっている企業等
  - 当社グループと取締役の相互兼任（株式の持合いによる取締役の相互派遣）の関係を有する企業等
- 当社グループの役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
- 第1項に該当するものと生計を一にしていないこと。
- 独立役員としての職務を果たすことができないその他の事情を有していないこと。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	243	173	-	57	12	11
監査役 (社外監査役を除く。)	28	27	-	-	0	2
社外役員	25	24	-	-	0	5

(注) 1. 役員報酬等の算定方法は株主総会が決定する限度額内において、社長が社員最高給与等を参考に決定する旨が役員報酬規程に定められております。

2. 上記のほか、平成28年6月28日開催の第68期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対し役員退職慰労金37百万円を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

59銘柄 47億89百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	641,443	833	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	111,729	374	取引関係の維持・強化
スタンレー電気(株)	131,215	333	取引関係の維持・強化
日機装(株)	332,250	274	取引関係の維持・強化
ニチコン(株)	232,255	182	取引関係の維持・強化
日本ギア工業(株)	306,450	93	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	76,881	90	取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	324,090	90	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	101,973	80	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	70,000	80	取引関係の維持・強化
ケル(株)	200,000	69	取引関係の維持・強化
三機工業(株)	73,525	66	取引関係の維持・強化
ラサ商事(株)	110,000	63	取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	12,795	56	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	28,300	41	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	78,432	41	取引関係の維持・強化
ローム(株)	8,100	38	取引関係の維持・強化
山一電機(株)	57,200	33	取引関係の維持・強化
(株)SCREENホールディングス	34,553	30	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	28,471	30	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	47,377	29	取引関係の維持・強化
コナミホールディングス(株)	8,300	27	取引関係の維持・強化
富士機械製造(株)	24,000	27	取引関係の維持・強化
サン電子(株)	24,000	26	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,820	25	取引関係の維持・強化
(株)日伝	8,400	24	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,400	23	取引関係の維持・強化
キヤノン(株)	6,886	23	取引関係の維持・強化
松本油脂製薬(株)	2,200	20	取引関係の維持・強化
(株)ヤマト	39,000	17	取引関係の維持・強化



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	643,680	1,437	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	111,729	545	取引関係の維持・強化
日機装(株)	338,300	431	取引関係の維持・強化
スタンレー電気(株)	131,215	416	取引関係の維持・強化
ニチコン(株)	233,129	241	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	77,961	124	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	101,973	118	取引関係の維持・強化
日本ギア工業(株)	306,450	117	取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	328,857	100	取引関係の維持・強化
山一電機(株)	57,200	94	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	70,000	85	取引関係の維持・強化
ラサ商事(株)	110,000	78	取引関係の維持・強化
ケル(株)	100,000	74	取引関係の維持・強化
三機工業(株)	76,257	73	取引関係の維持・強化
ローム(株)	8,100	59	取引関係の維持・強化
(株)SCREENホールディングス	7,161	58	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	13,117	57	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	82,142	49	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	50,278	45	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	28,300	39	取引関係の維持・強化
コナミホールディングス(株)	8,300	39	取引関係の維持・強化
富士機械製造(株)	24,000	34	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,820	34	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,400	34	取引関係の維持・強化
日本化学産業(株)	23,642	30	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	28,471	26	取引関係の維持・強化
(株)ダイフク	8,743	24	取引関係の維持・強化
(株)ダイヘン	33,067	23	取引関係の維持・強化
キヤノン(株)	6,886	23	取引関係の維持・強化
(株)ヤマト	39,000	22	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位30銘柄を記載しております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,359	6,759
受取手形及び売掛金	33,006	34,141
電子記録債権	1,548	7,027
商品及び製品	5,170	6,071
仕掛品	0	25
繰延税金資産	219	363
その他	644	1,227
貸倒引当金	91	108
<b>流動資産合計</b>	<b>46,857</b>	<b>55,507</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,2475	1,2336
減価償却累計額	1,511	1,566
建物及び構築物(純額)	963	769
土地	1,2420	1,1971
リース資産	702	699
減価償却累計額	392	493
リース資産(純額)	309	206
その他	444	463
減価償却累計額	350	354
その他(純額)	93	109
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,788</b>	<b>3,056</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	240	222
<b>無形固定資産合計</b>	<b>240</b>	<b>222</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,23518	1,24900
繰延税金資産	4	4
その他	1,123	1,215
貸倒引当金	93	88
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,553</b>	<b>6,030</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,581</b>	<b>9,309</b>
<b>資産合計</b>	<b>55,439</b>	<b>64,816</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,732	17,858
電子記録債務	-	13,324
短期借入金	1,417	1,289
1年内償還予定の社債	-	1,200
1年内返済予定の長期借入金	900	-
リース債務	147	95
未払法人税等	274	675
未払費用	806	1,284
固定資産撤去費用引当金	-	67
その他	412	801
流動負債合計	28,691	36,596
固定負債		
社債	1,200	-
長期借入金	1,200	2,300
リース債務	185	129
繰延税金負債	203	602
長期未払金	-	613
役員退職慰労引当金	696	68
退職給付に係る負債	998	868
固定負債合計	4,484	4,581
負債合計	33,176	41,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	15,761	16,950
自己株式	54	427
株主資本合計	20,217	21,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148	2,134
為替換算調整勘定	897	468
その他の包括利益累計額合計	2,045	2,603
純資産合計	22,263	23,637
負債純資産合計	55,439	64,816

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	105,748	116,611
売上原価	2 92,491	102,356
売上総利益	13,256	14,255
販売費及び一般管理費	1 10,812	1 11,240
営業利益	2,444	3,014
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	74	72
仕入割引	53	54
受取家賃	115	113
その他	161	128
営業外収益合計	428	388
営業外費用		
支払利息	43	41
手形売却損	-	4
売上債権売却損	12	11
為替差損	149	110
その他	22	19
営業外費用合計	227	187
経常利益	2,645	3,215
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産売却損	3 94	-
減損損失	-	4 660
投資有価証券売却損	-	13
会員権評価損	0	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	67
特別損失合計	95	740
税金等調整前当期純利益	2,550	2,511
法人税、住民税及び事業税	829	1,108
法人税等調整額	30	180
法人税等合計	859	927
当期純利益	1,690	1,584
親会社株主に帰属する当期純利益	1,690	1,584

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,690	1,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	986
為替換算調整勘定	273	428
その他の包括利益合計	976	557
包括利益	713	2,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	713	2,142
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	14,472	54	18,929
当期変動額					
剰余金の配当			401		401
親会社株主に帰属する当期純利益			1,690		1,690
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,288	0	1,288
当期末残高	2,553	1,958	15,761	54	20,217

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,851	1,170	3,022	21,951
当期変動額				
剰余金の配当				401
親会社株主に帰属する当期純利益				1,690
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	273	976	976
当期変動額合計	703	273	976	311
当期末残高	1,148	897	2,045	22,263



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	15,761	54	20,217
当期変動額					
剰余金の配当			395		395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,584		1,584
自己株式の取得				372	372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,189	372	816
当期末残高	2,553	1,958	16,950	427	21,034

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,148	897	2,045	22,263
当期変動額				
剰余金の配当				395
親会社株主に帰属する当期純利益				1,584
自己株式の取得				372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	428	557	557
当期変動額合計	986	428	557	1,374
当期末残高	2,134	468	2,603	23,637

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,550	2,511
減価償却費	267	311
減損損失	-	660
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	161	130
貸倒引当金の増減額（は減少）	53	12
受取利息及び受取配当金	97	92
支払利息	43	41
為替差損益（は益）	16	3
投資有価証券売却損益（は益）	-	23
有形固定資産売却損益（は益）	94	-
売上債権の増減額（は増加）	282	7,018
たな卸資産の増減額（は増加）	170	1,079
その他の資産の増減額（は増加）	175	599
仕入債務の増減額（は減少）	2,500	6,785
未払消費税等の増減額（は減少）	56	0
その他の負債の増減額（は減少）	152	921
その他	25	70
小計	950	2,376
利息及び配当金の受取額	97	92
利息の支払額	43	41
法人税等の支払額	1,064	747
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60</b>	<b>1,679</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	194	139
有形固定資産の売却による収入	117	-
投資有価証券の取得による支出	32	31
投資有価証券の売却による収入	-	95
その他	274	160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>384</b>	<b>235</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	101
長期借入れによる収入	1,200	1,100
長期借入金の返済による支出	1,320	900
リース債務の返済による支出	131	149
自己株式の取得による支出	0	372
配当金の支払額	401	395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>654</b>	<b>818</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	224
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,225	400
現金及び現金同等物の期首残高	7,100	5,875
現金及び現金同等物の期末残高	5,875	6,275

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

- サンワトリニティ(株)
- サンワロジスティック(株)
- サンワテクノスシンガポール
- サンワテクノスホンコン
- サンワテクノスヨーロッパ
- サンワテクノスアメリカ
- サンワテクノス台湾
- サンワテクノスマレーシア
- 上海サンワテクノス
- サンワテクノスタイランド
- サンワテクノス深圳
- サンワテクノスインドネシア
- サンワテクノスフィリピン
- サンワテクノスメキシコ
- サンワテクノスベトナム

上記のうち、サンワテクノスベトナムについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他12社の決算日は、平成28年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成29年1月1日から連結決算日平成29年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

電子部品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他...先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

固定資産撤去費用引当金

固定資産撤去に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が承認可決されましたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」613百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産		
土地	19百万円	19百万円
建物	3	3
計	22	22

投資有価証券

439

681

取引の保証金として担保に供しております。

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	-百万円	459百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
出張・交通費	635百万円	670百万円
給与諸手当	4,313	4,822
福利厚生費	931	970
賃借料	1,118	1,292
退職給付費用	356	46
役員退職慰労引当金繰入額	63	22
減価償却費	267	311

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	20百万円	-百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
土地	27百万円	-百万円
建物	67	-
計	94	-

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所
電子部旧社屋	建物及び構築物、土地、その他	東京都大田区

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当社が東京都大田区に保有する電子部旧社屋につきましては、本社への移転を契機に、賃貸資産への転用を計画し、建物の解体撤去の決定をしたため、減損損失を計上しております。

(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	207
土地	449
その他	2
合計	660

(4)資産のグルーピングの方法

当社については、管理会計上の最小単位である本社及び支店を基礎としたグルーピングを行っており、また、連結子会社については規模等を鑑み、会社単位を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(5)回収可能価額の算定方法

建物及び構築物並びにその他については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、解体することが決定されているため、備忘価額で評価しております。また、土地については、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%割り引いて算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,080百万円	1,445百万円
組替調整額	-	23
税効果調整前	1,080	1,421
税効果額	376	435
その他有価証券評価差額金	703	986
為替換算調整勘定：		
当期発生額	273	428
その他の包括利益合計	976	557

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,438	-	-	14,438
合計	14,438	-	-	14,438
自己株式				
普通株式(注)	80	0	-	81
合計	80	0	-	81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	200	14	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	200	14	平成27年9月30日	平成27年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,438	-	-	14,438
合計	14,438	-	-	14,438
自己株式				
普通株式（注）	81	498	-	579
合計	81	498	-	579

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加498千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加498千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	194	14	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	6,359百万円	6,759百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	484	484
現金及び現金同等物	5,875	6,275

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	10	9	0
合計	10	9	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	1	0
減価償却費相当額	0	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2	2
1年超	7	4
合計	10	7

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入及び社債(私募債)により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債(私募債)の用途は運転資金であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引範囲を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,359	6,359	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,006	33,041	34
(3) 電子記録債権	1,548	1,548	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,514	3,514	-
資産計	44,428	44,463	34
(1) 支払手形及び買掛金	24,732	24,732	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 短期借入金	1,417	1,417	-
(4) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	900	903	3
(6) 社債	1,200	1,200	-
(7) 長期借入金	1,200	1,218	18
負債計	29,449	29,472	22
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,759	6,759	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,141	34,152	10
(3) 電子記録債権	7,027	7,027	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,895	4,895	-
資産計	52,823	52,834	10
(1) 支払手形及び買掛金	17,858	17,858	-
(2) 電子記録債務	13,324	13,324	-
(3) 短期借入金	1,289	1,289	-
(4) 1年内償還予定の社債	1,200	1,200	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(6) 社債	-	-	-
(7) 長期借入金	2,300	2,312	12
負債計	35,972	35,985	12
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、外貨建売掛金の一部は、為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として時価を算定しております。なお、為替予約の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 社債、並びに(7) 長期借入金

これら時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	4	4

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,345
受取手形及び売掛金	33,006
電子記録債権	1,548
合計	40,900

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,738
受取手形及び売掛金	34,141
電子記録債権	7,027
合計	47,907

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,417	-	-	-	-
社債	-	1,200	-	-	-
長期借入金	900	-	1,200	-	-
合計	2,317	1,200	1,200	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,289	-	-	-	-
社債	1,200	-	-	-	-
長期借入金	-	1,200	600	-	500
合計	2,489	1,200	600	-	500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,166	1,436	1,730
(2) その他	-	-	-
小計	3,166	1,436	1,730
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	347	417	70
(2) その他	-	-	-
小計	347	417	70
合計	3,514	1,854	1,659

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,861	1,775	3,085
(2) その他	-	-	-
小計	4,861	1,775	3,085
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	34	38	3
(2) その他	-	-	-
小計	34	38	3
合計	4,895	1,814	3,081

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	95	36	13
(2) その他	-	-	-
合計	95	36	13

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	709	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	1年内返済予定 の長期借入金	900	-	(注)
		長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1,854	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、確定拠出型の制度として、確定拠出型企业年金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,929百万円	2,165百万円
勤務費用	128	152
利息費用	22	13
数理計算上の差異の発生額	199	129
退職給付の支払額	114	45
退職給付債務の期末残高	2,165	2,157

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,093百万円	1,167百万円
期待運用収益	10	11
数理計算上の差異の発生額	9	4
事業主からの拠出額	130	136
退職給付の支払額	76	30
年金資産の期末残高	1,167	1,288

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,616百万円	1,608百万円
年金資産	1,167	1,288
	449	319
非積立型制度の退職給付債務	549	548
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	998	868
退職給付に係る負債	998	868
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	998	868

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	128百万円	152百万円
利息費用	22	13
期待運用収益	10	11
数理計算上の差異の費用処理額	190	133
確定給付制度に係る退職給付費用	330	20

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	98.6%	98.8%
その他	1.4	1.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.62%	0.62%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.8%	2.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度25百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	26百万円	31百万円
未払賞与	121	221
未払事業税	16	37
税務上の繰越欠損金	5	2
その他	61	84
小計	232	377
評価性引当額	12	14
合計	219	363
繰延税金資産(固定)		
減損損失	-	202
退職給付に係る負債	305	265
役員退職慰労引当金	213	20
長期未払金	-	187
貸倒引当金	23	22
関係会社出資金評価損	38	38
その他	65	64
小計	646	802
評価性引当額	333	450
合計	313	352
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	508	943
その他	4	7
合計	512	950
繰延税金資産(負債)の純額	20	234

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	30.9%
(調整)	間の差異が法定実効税率の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	100分の5以下であるため注	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	記を省略しております。	0.2
住民税均等割		0.9
評価性引当額の増減額		4.7
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.9

( 資産除去債務関係 )

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末現在、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 賃貸等不動産関係 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2,3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,712	27,410	3,511	104,634	1,113	105,748	-	105,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,283	2,686	173	9,143	822	9,965	9,965	-
計	79,995	30,097	3,685	113,778	1,935	115,714	9,965	105,748
セグメント利益又は損 失( )	1,580	853	2	2,436	1	2,435	9	2,444
セグメント資産	46,325	10,945	1,570	58,841	898	59,739	4,300	55,439
その他の項目								
減価償却費	227	29	4	261	6	267	-	267
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	344	31	16	392	2	395	-	395

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額9百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額7百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額 4,300百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,121	27,468	4,943	115,533	1,078	116,611	-	116,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,092	2,427	1,379	12,899	610	13,510	13,510	-
計	92,213	29,896	6,323	128,432	1,689	130,121	13,510	116,611
セグメント利益	2,165	816	14	2,996	25	3,021	7	3,014
セグメント資産	54,653	12,135	3,366	70,155	966	71,121	6,304	64,816
その他の項目								
減価償却費	272	28	7	308	3	311	-	311
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	184	36	13	234	2	236	-	236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 7百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額 9百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額 6,304百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	19,069	77,593	9,084	105,748

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
75,554	19,844	6,526	3,822	105,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	20,736	85,819	10,055	116,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
84,458	19,578	7,422	5,151	116,611

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	その他	全社・消去	合計
減損損失	660	-	-	-	-	660

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,550.73円	1株当たり純資産額	1,705.66円
1株当たり当期純利益金額	117.76円	1株当たり当期純利益金額	113.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,690	1,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,690	1,584
期中平均株式数(千株)	14,356	13,941

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保私募債	平成27年 3月31日	1,200	1,200 (1,200)	0.35	なし	平成30年 3月30日
合計	-	-	1,200	1,200 (1,200)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,200	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,417	1,289	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	900	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	147	95	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200	2,300	0.8	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	185	129	-	平成30年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,850	3,814	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,200	600	-	500
リース債務	49	44	29	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,654	50,006	76,807	116,611
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	30	1,125	1,867	2,511
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	8	763	1,259	1,584
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	0.60	54.47	90.13	113.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.60	54.51	35.73	23.47



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,608	3,228
受取手形	4,046	13,038
電子記録債権	1,548	7,027
売掛金	124,998	126,319
商品	2,959	3,587
繰延税金資産	200	336
その他	1,398	1,835
貸倒引当金	92	112
流動資産合計	36,668	44,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	939	747
構築物	1	0
機械及び装置	2	1
工具、器具及び備品	30	44
土地	2,381	1,931
リース資産	306	201
有形固定資産合計	3,660	2,928
無形固定資産		
ソフトウェア	191	168
電話加入権	18	18
無形固定資産合計	209	187
投資その他の資産		
投資有価証券	23,436	24,789
関係会社株式	1,036	1,036
関係会社出資金	429	462
敷金及び保証金	616	632
破産更生債権等	49	45
長期前払費用	20	80
その他	268	296
貸倒引当金	77	72
投資その他の資産合計	5,780	7,269
固定資産合計	9,651	10,384
資産合計	46,319	54,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,088	904
電子記録債務	-	13,324
買掛金	17,350	12,535
短期借入金	1,176	1,173
1年内償還予定の社債	-	1,200
1年内返済予定の長期借入金	900	-
リース債務	146	94
未払費用	1,721	1,175
未払法人税等	152	627
固定資産撤去費用引当金	-	67
その他	147	576
流動負債合計	24,683	31,681
固定負債		
社債	1,200	-
長期借入金	1,200	2,300
リース債務	183	125
繰延税金負債	180	568
長期未払金	-	613
退職給付引当金	989	857
役員退職慰労引当金	636	-
固定負債合計	4,389	4,465
負債合計	29,073	36,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金		
資本準備金	1,958	1,958
資本剰余金合計	1,958	1,958
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	9,653	10,453
繰越利益剰余金	1,833	1,690
利益剰余金合計	11,684	12,341
自己株式	54	427
株主資本合計	16,140	16,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,106	2,073
評価・換算差額等合計	1,106	2,073
純資産合計	17,246	18,498
負債純資産合計	46,319	54,645

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 79,995	1 92,213
売上原価	1 70,642	1 81,843
売上総利益	9,353	10,370
販売費及び一般管理費	1, 2 7,773	1, 2 8,208
営業利益	1,579	2,162
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 247	1 202
仕入割引	51	49
受取家賃	1 114	1 111
その他	58	61
営業外収益合計	471	425
営業外費用		
支払利息	37	36
手形売却損	-	4
売上債権売却損	11	11
為替差損	94	69
その他	22	18
営業外費用合計	165	141
経常利益	1,885	2,446
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産売却損	94	-
減損損失	-	660
投資有価証券売却損	-	13
会員権評価損	0	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	67
特別損失合計	95	740
税引前当期純利益	1,790	1,742
法人税、住民税及び事業税	588	864
法人税等調整額	39	174
法人税等合計	627	689
当期純利益	1,162	1,052

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,553	1,958	1,958	197	8,553	2,172	10,923
当期変動額							
別途積立金の積立					1,100	1,100	-
剰余金の配当						401	401
当期純利益						1,162	1,162
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,100	339	760
当期末残高	2,553	1,958	1,958	197	9,653	1,833	11,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	15,380	1,812	1,812	17,193
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		401			401
当期純利益		1,162			1,162
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			706	706	706
当期変動額合計	0	760	706	706	53
当期末残高	54	16,140	1,106	1,106	17,246

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,553	1,958	1,958	197	9,653	1,833	11,684
当期変動額							
別途積立金の積立					800	800	-
剰余金の配当						395	395
当期純利益						1,052	1,052
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	800	142	657
当期末残高	2,553	1,958	1,958	197	10,453	1,690	12,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	16,140	1,106	1,106	17,246
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		395			395
当期純利益		1,052			1,052
自己株式の取得	372	372			372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			967	967	967
当期変動額合計	372	284	967	967	1,252
当期末残高	427	16,425	2,073	2,073	18,498

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

・電子部品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・その他.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに.....定額法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

上記以外の有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 固定資産撤去費用引当金.....固定資産撤去に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した事業年度で一括費用処理しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が承認可決されましたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。これに伴い、当事業年度において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」613百万円を計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針.....為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法.....為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

#### ( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,546百万円	4,086百万円
短期金銭債務	196	630

2 担保提供資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	439百万円	681百万円
取引の保証金として担保に供しております。		

3 保証債務

下記関係会社に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
仕入債務に対する保証		
サンワトリニティ(株)	247百万円	130百万円
金融機関からの借入債務に対する保証		
上海サンワテクノス	241	116

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	459百万円



( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,283百万円	9,092百万円
仕入高	3,117	3,815
その他	563	602
営業取引以外の取引による取引高	174	130

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	434百万円	496百万円
出張・交通費	394	429
役員報酬	203	225
給与手当	2,347	2,467
賞与	768	1,010
福利厚生費	710	760
賃借料	637	797
退職給付費用	350	42
減価償却費	227	272
役員退職慰労引当金繰入額	55	13
業務委託費	560	600

( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成28年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額1,036百万円) 及び関連会社株式 (貸借対照表計上額0百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額1,036百万円) 及び関連会社株式 (貸借対照表計上額0百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	28百万円	34百万円
未払賞与	112	207
未払事業税	15	36
その他	44	58
合計	200	336
繰延税金資産(固定)		
減損損失	-	202
退職給付引当金	302	262
役員退職慰労引当金	194	-
長期未払金	-	187
貸倒引当金	23	22
関係会社出資金評価損	38	38
その他	61	60
小計	621	774
評価性引当額	313	427
合計	307	346
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	488	915
合計	488	915
繰延税金資産(負債)の純額	20	231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	2.4
住民税均等割	1.3	1.3
評価性引当額の増減	1.2	6.6
子会社清算による繰越欠損金の引継ぎ	3.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	-
その他	1.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	39.6

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	939	76	210 (207)	58	747	1,493
	構築物	1	-	0 (0)	0	0	17
	機械及び装置	2	1	0 (0)	0	1	52
	工具、器具及び備品	30	31	2 (1)	13	44	131
	土地	2,381	-	449 (449)	-	1,931	-
	リース資産	306	46	10	140	201	491
	計	3,660	155	674 (660)	213	2,928	2,186
無形固定資産	ソフトウェア	191	28	-	51	168	107
	電話加入権	18	-	-	-	18	-
	計	209	28	-	51	187	107

(注) 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	169	112	96	184
固定資産撤去費用引当金	-	67	-	67
役員退職慰労引当金	636	13	650	-

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sunwa.co.jp/">http://www.sunwa.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾上 友之 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンワテクノ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、サンワテクノ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。